

購読者はエンドユーザー 約12万人の農業経営者です。

週刊

農業共済新聞



営農資材や園芸資材の購入の参考になる紙面が盛り沢山

病害虫防除や肥培管理 家畜飼育など広告企画も充実

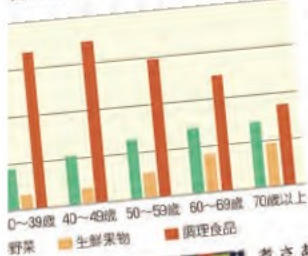
レスポンス性の高さは、クライアント様からも好評

6次産業化へ

問売上金額及び事業体数
「農業総合調査」より



野菜、果物、調理食品への支出/月
「計調査」2016年より



農業共済新聞は、台風や冷害など自然災害によって農業被害が発生した際に共済金をお支払いする「農業共済制度」(農業保険法)を運営する農業共済団体の機関紙です。

○発行：毎週水曜日 (月4回)

農業共済と収入保険 安全網を 改正農災法が成



営農資材や園芸施設の 広告戦略に最適

「農業保険法」として、備え強固に

改正農災法は、営農共済、収入保険、青果出荷等、備蓄、購入、共同、を安んずる方式の手続きに資する。営農共済の導入、収入保険の導入、備蓄の導入、共同の導入、を安んずる方式の手続きに資する。営農共済の導入、収入保険の導入、備蓄の導入、共同の導入、を安んずる方式の手続きに資する。

経営安定へ 加入

改正農災法は与党などの賛成多数で可決、成立した(16日夕刻、参院本会議)

新たな全国建設立、営農共済は、収入保険の加入、備蓄の加入、共同の加入、を安んずる方式の手続きに資する。

過去の記事も読めます

農業共済新聞の過去記事は、インターネットの有料サイト「G-Search」や「日経テレコン」で検索・閲覧できます。

